

金融機関の規制強化の動きが金融株の重しに

2009年9月9日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

商品市場、大幅高

欧米株式市場はともに3日続伸となりました。欧州市場では、企業買収観測を背景に食料品、資源関連が上昇しました。英食品メーカーが米同業メーカーが示した買収提案を拒否したのをはじめ、英資源関連大手の買収観測など、M&A関連の話題が豊富でした。M&Aの動きは企業が先行き景気拡大を見込んで、活動を活発化させている証しであるとマーケットでは受け止められました。一方、為替市場ではドルが年初来安値を更新し、ドルの軟調さが目立つ中、米銀行大手が見通しを引き上げた金や銅などの金属をはじめとして商品価格は上昇し、米国株式市場では、エネルギーや素材関連株が相場を牽引しました。ドル安の背景には、米景気後退懸念に伴う米金利先安感や、資源価格上昇で対資源国通貨に対して売り圧力が強まったことなどがあげられます。金先物は一時1000ドルを超えて1年半ぶりの高値となりました。ドル安に加えてインフレ懸念も上昇の要因といわれていますが、景気回復期待が後退する中でリスク分散の動きが高まったことや、投資規制強化を背景に原油から金へ資金を移し変える動きがあったことなども背景にあり、需要が低迷する中、投機マネーによって価格が押し上げられた面もあったと思われます。

7月の米消費者信用残高は前月比▲216億ドル減と、統計開始以来最大の減少幅となり、市場予想(同▲40億ドル)も大幅に下回りました。内訳を見ると、クレジットカードを中心としたリボルビング払いは前月比▲61億ドル、自動車・移動住宅・教育向け中心の非リボルビング払いは▲154億ドルといずれも大幅に減少しており、家計が債務返済を急速に進めている様子が窺えます。

金融株の自己資本規制強化の動きとドル安円高が相場の重しに

国内では海外市場が続伸したにも関わらず、前日比安値圏での推移となりました。海外市場でドル安が進んだことを受けて、円高に対する懸念が輸出関連株の重しとなったほか、金融関連株も総じて軟調でした。海外市場同様、資源価格の上昇を受けて資源関連株は堅調でしたが、銀行株や電機、自動車などの大型株の軟調さが目立ち、株式相場は3日ぶりに反落となりました。銀行株は、本日の業種別マイナス寄与度トップでしたが、国内のみならず世界的に軟調さが目立っています。G20財務相・中央銀行総裁会議で、自己資本規制の強化方針が固められ、金融機関に自己資本の増強や資産の圧縮を迫るとの懸念が広がったことが背景にあります。また国内では、大手証券が銀行セクターの投資判断を引き下げたこともマイナス要因でした。自己資本規制強化によって、普通株増資による需給悪化リスクが残るほか、貸し出し余力低下による本業の低迷などが理由としてあげられています。

今週末には先物S/Qを控えていることから、先物市場でも大きな動きは見られず、株価指数の日中値幅は限られるなど、膠着状態が続いています。ロールオーバーは順調に行われていますが、S/Qが算出される今週末にかけては、動きにくい展開が続くと思われます。

以上